

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 7 月 2 日
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目 3 番 4 号
【電話番号】	0 3 (3 2 8 1) 8 8 0 8 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目 3 番 4 号日本橋プラザビル 5 階
【電話番号】	0 3 (3 2 8 1) 8 8 0 8 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

2025年6月27日開催の当社第44期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2025年6月27日

(2) 議決権の状況
議決権を有する株主数 38,197名
総議決権個数 467,464個

(3) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件
期末配当金は、1株につき普通配当86円とする。

第2号議案 定款一部変更の件
2025年7月1日をもって、当社の完全子会社である株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーを吸収合併（以下「本吸収合併」という。）し、持株会社から事業会社への移行に伴い、当社の商号および事業目的を変更する。なお、かかる商号および事業目的の変更は、本吸収合併の効力発生を条件として、本吸収合併の効力発生日（2025年7月1日）に効力が発生するものとし、また、その旨の附則を設ける。
法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設し、補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるとともに、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にする。

第3号議案 取締役9名選任の件
取締役として、賀賢漢、山村丈、並木美代子、武田明、佐藤昭広、藤本健太郎、磯巧、勝田裕子及び永守知博を選任する。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件
補欠監査役として、富屋久和を選任する。

(4) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	賛成比率（％）	決議の結果
第１号議案	198,016	14,936	855	90.95%	可決
第２号議案	197,185	15,769	855	90.56%	可決
第３号議案					
賀 賢漢	186,681	26,273	855	85.74%	可決
山村 丈	188,919	24,035	855	86.77%	可決
並木 美代子	188,880	24,074	855	86.75%	可決
武田 明	187,849	25,105	855	86.27%	可決
佐藤 昭広	188,085	24,869	855	86.38%	可決
藤本 健太郎	188,390	24,564	855	86.52%	可決
磯 巧	189,447	23,507	855	87.01%	可決
勝田 裕子	190,579	22,375	855	87.53%	可決
永守 知博	191,400	21,554	855	87.91%	可決
第４号議案					
富屋 久和	192,329	20,044	1,434	88.33%	可決

注１．決議事項が可決されるための要件

第１号議案

出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

第２号議案

総議決権個数（467,464個）の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上の賛成による。

第３号議案及び第４号議案

総議決権個数（467,464個）の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成による。

- 出席議決権数は、議決権行使書による本株主総会前日までの事前行使の議決権の数及び当日出席した株主の議決権の数（株主総会終了時点までに出席した全ての株主の議決権の数）の合計です。
- 賛成比率は、出席した株主の議決権の数に対して、賛成の確認ができた数の割合です。表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使の議決権の数及び当日出席の一部の株主から各議案の賛成、反対及び棄権の確認ができた議決権の数の集計により、各決議事項が可決されるための要件を充たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の株主の議決権の数は加算しておりません。

以 上